



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年7月25日

配当支払開始予定日

平成29年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	9,451	5.1	1,081	22.2	1,116	20.8	763	16.9
28年12月期第2四半期	8,996	19.1	1,390	30.0	1,409	30.9	918	37.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	50.67	50.63
28年12月期第2四半期	60.95	60.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	17,230	14,529	84.2	962.29
28年12月期	16,653	13,926	83.5	922.90

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 14,501百万円 28年12月期 13,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		11.00		11.00	22.00
29年12月期		12.00			
29年12月期(予想)				12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	11.0	2,680	2.7	2,750	2.0	1,910	1.4	126.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	15,070,800 株	28年12月期	15,070,800 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	676 株	28年12月期	676 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	15,070,124 株	28年12月期2Q	15,070,193 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。個人消費は伸び悩み、先行き不透明な状態で推移しております。外食産業におきましては、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の節約志向が強まる傾向となっており、業種・業態を越えた競争激化の厳しい状況が続いております。

このような消費環境の変化による厳しい状況が続く中、お客様が外食に求める「家庭では味わえない美味しい料理」と「気持ちよいサービス」、「楽しいお店」作りに取り組み、当社のコンセプトである「ご馳走レストラン」の実現を目指してまいりました。

商品面では、主力商品の品質向上への抜本的な見直しを行いました。自社工場の食肉カッティングと加工のノウハウを徹底的に活かした商品を開発すべく、昨年末より週に一度の商品開発会議を継続的に実施し、4月下旬に「炭焼きローストサーロインステーキ」、5月下旬に「極み炭焼きがんこハンバーグ」を商品化いたしました。

販売促進面では、5月までに品質向上した新商品を導入した上で「お客様大感謝祭」を実施いたしました。一週間限定(6月1日～7日)で全てのお客様の「飲食代金20%引き」を行い、新規顧客及び休眠顧客の誘引を図り、その後の再来店に繋げるべく「ディナー限定10%引き券」と当たり率を上げた「ドリームスクラッチカード」を配付し、お客様の定着化に取り組みました。また、キッズクラブのモバイル化に続き、スマートフォン向け販促アプリを全店導入し、クーポン配信やデジタルスタンプカード機能を活用した幅広い顧客獲得にも取り組みました。

店舗面では、兵庫県への初出店を果たし5店舗を出店し店舗数は113店舗(2017年6月30日現在、東海地区65店舗、関東地区39店舗、関西地区9店舗)としました。また、既存店活性化のため8店舗の改装を実施いたしました。

更に、2017年を「教育元年」として今後の多店舗化を力強く進めるための体制作りをしました。調理力・サービス力を強化すべく、店舗の従業員の教育を行うためのトレーニングセンターを、東京都足立区に新設し、更に愛知県春日井市にあるトレーニングセンターを交通の利便性に優れた場所に移設すべく、名古屋駅エリアのオフィスを取得いたしました。

以上の結果、売上高94億51百万円(前年同期比5.1%増)と増収を果たしたものの、店舗増加・販促強化により人件費、販売促進費が増加したこともあり、営業利益は10億81百万円(同22.2%減)、経常利益11億16百万円(同20.8%減)、四半期純利益7億63百万円(同16.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は172億30百万円(前事業年度末166億53百万円)となり5億76百万円増加いたしました。その主な要因は、名古屋駅オフィスの取得等により現金及び預金が13億88百万円減少した一方、名古屋駅オフィスの取得及び新規出店等により有形固定資産が20億42百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は27億円(前事業年度末27億27百万円)となり26百万円減少いたしました。その主な要因は、未払金が1億62百万円増加した一方、買掛金が65百万円及び未払法人税等が95百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は145億29百万円(前事業年度末139億26百万円)となり6億2百万円増加し、自己資本比率は84.2%(前事業年度末83.5%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が5億97百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、52億34百万円(前事業年度末66億41百万円)となり、14億6百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億37百万円(前年同期比15.8%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を11億12百万円及び減価償却費を3億91百万円計上した一方、法人税等を4億61百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億74百万円(前年同期比147.4%増)となりました。これは主に、名古屋駅オフィスビル等の有形固定資産の取得による支出が23億95百万円及び差入保証金の差入による支出が50百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億69百万円(前年同期比14.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億65百万円あったこと等によります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績や現時点での当社を取り巻く経営環境などを勘案した結果、平成29年1月17日に公表いたしました平成29年12月期通期の予想を修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,571,378	6,182,895
売掛金	170,585	157,427
商品及び製品	87,354	67,874
原材料及び貯蔵品	324,772	194,501
その他	223,411	270,043
流動資産合計	8,377,503	6,872,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,874,298	5,653,897
構築物(純額)	583,745	630,509
工具、器具及び備品(純額)	751,239	741,939
土地	389,999	1,627,348
その他(純額)	307,939	296,387
有形固定資産合計	6,907,223	8,950,082
無形固定資産	133,667	137,336
投資その他の資産		
差入保証金	917,123	955,312
その他	318,478	314,578
投資その他の資産合計	1,235,601	1,269,890
固定資産合計	8,276,491	10,357,309
資産合計	16,653,995	17,230,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,310	419,191
短期借入金	105,968	108,368
リース債務	12,462	12,462
未払金	768,340	930,351
未払法人税等	501,641	406,503
賞与引当金	35,549	41,836
販売促進引当金	20,512	20,599
その他	293,545	238,298
流動負債合計	2,222,330	2,177,611
固定負債		
リース債務	193,072	186,841
資産除去債務	298,857	313,886
その他	13,020	22,025
固定負債合計	504,950	522,752
負債合計	2,727,280	2,700,364

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	9,575,974	10,173,789
自己株式	△817	△817
株主資本合計	13,883,578	14,481,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,606	20,481
評価・換算差額等合計	24,606	20,481
新株予約権	18,530	27,814
純資産合計	13,926,714	14,529,688
負債純資産合計	16,653,995	17,230,052

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,996,110	9,451,352
売上原価	2,419,983	2,629,245
売上総利益	6,576,126	6,822,107
販売費及び一般管理費	5,185,806	5,740,232
営業利益	1,390,320	1,081,874
営業外収益		
受取利息	2,020	1,599
受取配当金	1,123	1,152
受取賃貸料	10,620	13,624
受取保険金	1,235	2,650
協賛金収入	15,088	31,000
その他	2,082	1,069
営業外収益合計	32,170	51,095
営業外費用		
支払利息	266	195
賃貸費用	10,396	11,804
その他	2,423	4,325
営業外費用合計	13,087	16,325
経常利益	1,409,403	1,116,644
特別損失		
固定資産除売却損	24,622	4,336
特別損失合計	24,622	4,336
税引前四半期純利益	1,384,780	1,112,307
法人税、住民税及び事業税	462,080	352,768
法人税等調整額	4,157	△4,047
法人税等合計	466,237	348,721
四半期純利益	918,542	763,586

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,384,780	1,112,307
減価償却費	365,588	391,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,451	6,287
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1,398	86
受取利息及び受取配当金	△3,143	△2,751
支払利息	266	195
固定資産除売却損益(△は益)	24,622	4,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,113	149,751
売上債権の増減額(△は増加)	45,534	13,157
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,430	6,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,939	△65,118
未払金の増減額(△は減少)	183,934	160,048
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,824	△55,897
その他	△59,238	△23,579
小計	1,944,976	1,696,585
利息及び配当金の受取額	3,143	2,751
利息の支払額	△260	△196
法人税等の支払額	△477,768	△461,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,091	1,237,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,057	△18,051
有形固定資産の取得による支出	△906,792	△2,395,121
有形固定資産の除却による支出	△3,596	△3,578
無形固定資産の取得による支出	△19,704	△28,732
差入保証金の差入による支出	△49,706	△50,779
差入保証金の回収による収入	50	76
建設協力金の支払による支出	△18,000	-
建設協力金の回収による収入	15,433	12,514
預り保証金の返還による支出	-	△3,974
預り保証金の受入による収入	-	12,980
出資金の払込による支出	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,372	△2,474,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,372	2,400
リース債務の返済による支出	△5,931	△6,231
自己株式の取得による支出	△100	-
配当金の支払額	△135,427	△165,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,831	△169,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321,887	△1,406,534
現金及び現金同等物の期首残高	5,883,300	6,641,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,205,187	5,234,701

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。